



# 平成27年度決算について

〔 自 平成27年 4月 1日  
至 平成28年 3月31日 〕

**中部電力株式会社**

平成28年4月28日

## 目 次

◇ 平成27年度決算の概要	.....	1
◇ 生産及び販売の状況	.....	4
◇ 連結収支の概要	.....	5
[連結収支比較表]	.....	6
◇ 個別収支の概要	.....	7
[個別収支比較表]	.....	8
◇ 次期の見通し		
[連結決算・個別決算]	.....	9
[主要諸元 等]	.....	10

# 平成27年度決算の概要

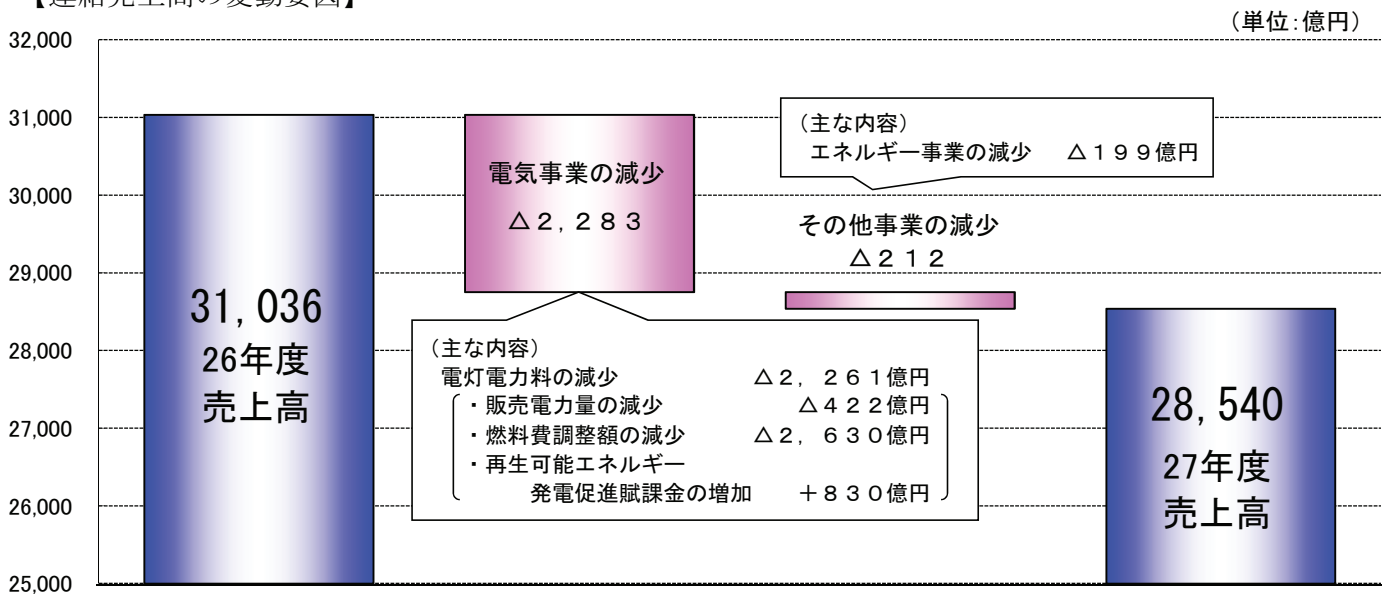
## 【連結決算】

平成27年度のおが国経済は、個人消費の停滞や新興国経済の減速による影響は見られたものの、雇用・所得環境の着実な改善や設備投資の増加を背景に、総じて見れば緩やかな回復基調で推移しました。中部地域においても、概ね同様の傾向にありました。

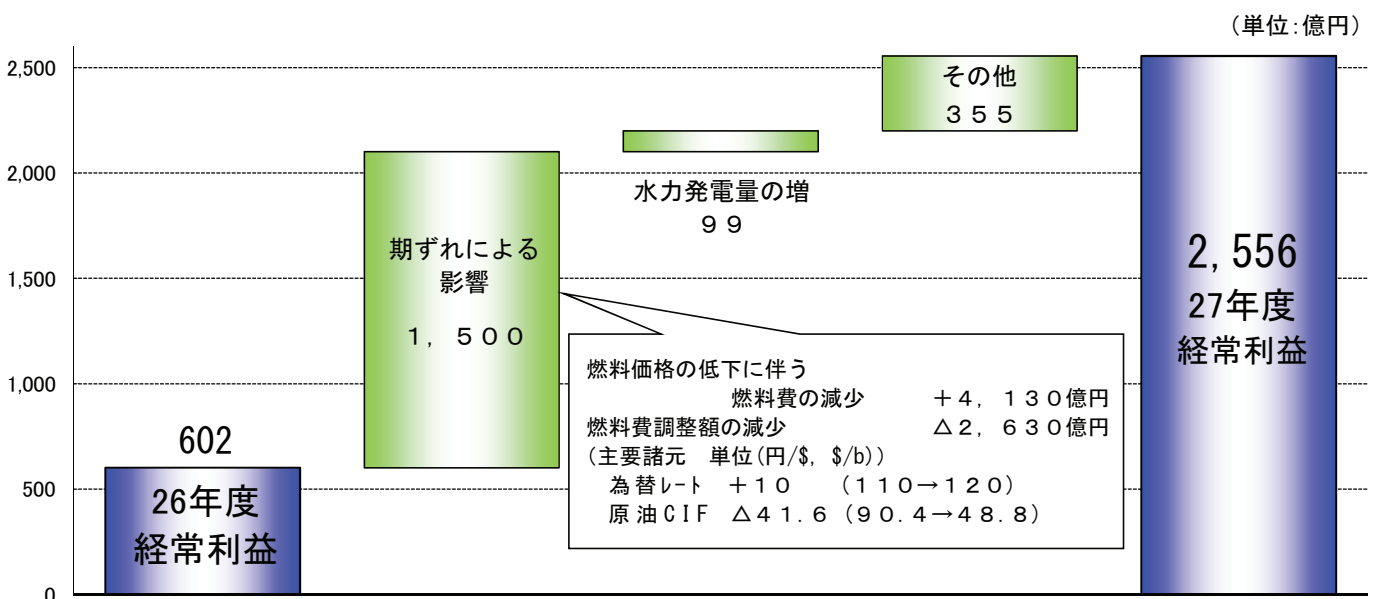
このような中、売上高は、電気事業において暖冬影響や自動車関連の生産減などによる販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことに加え、その他事業においてもエネルギー事業の売上が減少したことなどから、前期に比べ2,495億円減少し2兆8,540億円となりました。

経常利益は、電気事業において、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の拡大や水力発電量の増加に伴う火力燃料費の減少などにより、前期に比べ1,954億円増加し2,556億円となりました。

## 【連結売上高の変動要因】



## 【連結経常利益の変動要因】



## 【連結決算】

[27年度決算の特徴]

- ・ 売上高は、21年度以来 6年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、26年度に続き 2年連続の増益
- ・ 21年度以来 6年ぶりの減収増益

### 1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	円 銭	
27年度	28,540	(△8.0)	2,849	(165.9)	2,556	(324.6)	1,697	(337.5)	224.15
26年度	31,036	(9.2)	1,071	(—)	602	(—)	387	(—)	51.21
増減	△2,495		1,778		1,954		1,309		172.94

(注) 1 包括利益 27年度 1,449億円 (91.5%) 26年度 756億円 (—%)

2 ( )内は、対前期増減率

### 2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
27年度	55,389	16,371	28.9	2,112.80	26,254
26年度	56,319	15,075	26.1	1,939.59	29,189
増減	△930	1,296	2.8	173.21	△2,934

### 3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
27年度	5,624	△3,079	△3,121	3,243
26年度	4,768	△2,827	△3,440	3,900
増減	855	△252	319	△656

### 4. 連結対象会社数

(社)

項目	27年度 (A)	26年度 (B)	差引 (A-B)
連結子会社	52	51	1
持分法適用会社	42	44	△2
計	94	95	△1

## 【個別決算】

[27年度決算の特徴]

- ・ 売上高は、21年度以来 6年ぶりの減収
- ・ 経常利益は、26年度に続き 2年連続の増益
- ・ 21年度以来 6年ぶりの減収増益

### 1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
27年度	26,483	(△8.6)	2,652	(192.0)	2,336	(457.1)	1,572	(474.3)	207.57
26年度	28,990	(9.9)	908	(—)	419	(—)	273	(—)	36.13
増減	△2,506		1,743		1,917		1,298		171.44

(注) ( ) 内は、対前期増減率

### 2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円 銭	億円
27年度	50,655	13,682	27.0	1,806.68	26,298
26年度	52,381	12,309	23.5	1,625.14	29,504
増減	△1,725	1,373	3.5	181.54	△3,206

## 【株主還元に関する考え方及び当期・次期の配当】

### 1. 株主還元に関する考え方

株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

### 2. 当期(27年度)の配当

期末配当につきましては、経営効率化の進展により、燃料価格の急激な低下に伴う一時的な期ずれ差益を除いても前期を上回る利益を確保することができたことから、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、上記の考え方に基づき、1株につき15円を予定しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
27年度	10.00	15.00	25.00
26年度	0.00	10.00	10.00

### 3. 次期(28年度)の配当

28年度の配当予想につきましては、今後も最大限の経営効率化に努めていくことを前提に、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき年間30円を予定しております。

# 生産及び販売の状況

## [電気事業]

### 1. 販売電力量

販売電力量は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や、自動車関連の生産減などから 1.7%減少し 1,220億kWhとなりました。

#### [規制対象需要]

電灯需要は、冬季の気温が前年に比べ高めに推移したことによる暖房設備の稼働減や節電の影響などから 3.1%減少し 328億kWhとなりました。

電力需要は、気温影響による暖房設備の稼働減や契約電力の減少などから 4.4%減少し 54億kWhとなりました。

#### [自由化対象需要]

業務用は、気温影響による暖房設備の稼働減などから 1.5%減少し 212億kWhとなりました。

産業用は、自動車関連の生産減などから 0.8%減少し 626億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		27年度 (A)	26年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
規制 対象 需要	電灯	328	339	△ 11	△ 3.1
	電力	54	56	△ 2	△ 4.4
	計	382	395	△ 13	△ 3.3
自由化 対象 需要	業務用	212	215	△ 3	△ 1.5
	産業用他	626	631	△ 5	△ 0.8
	計	838	846	△ 8	△ 0.9
合計		1,220	1,241	△ 21	△ 1.7

### 2. 発電電力量

これに対して供給面では、浜岡原子力発電所全号機が運転を停止している中、水力発電量は、豊水により、前期に比べ 8億kWh増加しました。

また、融通・他社受電量は、再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、前期に比べ 27億kWh増加しました。

この結果、火力発電量は、前期に比べ 62億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		27年度 (A)	26年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水力 (出水率)	95 ( 114.4 )	87 ( 104.6 )	8 ( 9.8 )	8.3
	火力	1,112	1,174	△ 62	△ 5.3
	原子力 (設備利用率)	— ( — )	— ( — )	— ( — )	—
	新エネルギー	1	1	0	44.6
融通・他社受電		117	90	27	29.7
揚水用		△ 6	△ 7	1	△ 15.8
合計		1,319	1,345	△ 26	△ 2.0

# 連結収支の概要

## 1. 営業収支

### (1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前期に比べ 2,283億円減少し 2兆 5,709億円となりました。

営業費用は、燃料価格の低下に伴う燃料費の減少などから、前期に比べ 3,950億円減少し 2兆 3,083億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 1,667億円増加し 2,626億円となりました。

### (2) その他事業

売上高は、エネルギー事業の売上が減少したことなどから、前期に比べ 212億円減少し 2,830億円となりました。

営業費用は、前期に比べ 323億円減少し 2,607億円となりました。

この結果、営業利益は、前期に比べ 110億円増加し 223億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

#### [エネルギー事業]

ガスの収入単価の低下などから、前期に比べ 199億円減少し 873億円となりました。

#### [その他]

前期並みの 1,957億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	27年度 (A)	26年度 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	28,540	31,036	△2,495	△ 8.0
電 気 事 業	25,709	27,992	△2,283	△ 8.2
そ の 他 事 業	2,830	3,043	△ 212	△ 7.0
(エネルギー事業)	( 873)	( 1,073)	(△ 199)	(△ 18.6)
(そ の 他)	( 1,957)	( 1,970)	(△ 12)	(△ 0.7)

(注) 外部売上高を表示しております。

## 2. 経常利益

営業外収益につきましては、前期に比べ 33億円増加し 193億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,461億円減少し 2兆 8,733億円となりました。

営業外費用につきましては、前期に比べ 141億円減少し 486億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 4,415億円減少し 2兆 6,177億円となりました。

この結果、経常利益は、前期に比べ 1,954億円増加し 2,556億円となりました。

## 3. 親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、浜岡原子力発電所1, 2号機の運転終了に伴い計上した原子力発電所運転終了関連損失引当金について、廃止措置計画が進展したことにより、見積額との差額 108億円を特別利益に計上しました。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ 1,309億円増加し 1,697億円となりました。

## 連結収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		27年度 〔自平成27年4月1日 至平成28年3月31日〕 (A)	26年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常	営業収益	電気事業	25,709	27,992	△ 2,283	△ 8.2
		その他事業	2,830	3,043	△ 212	△ 7.0
		計(売上高)	28,540	31,036	△ 2,495	△ 8.0
	営業外収益	受取配当金	20	18	1	9.4
		受取利息	43	49	△ 5	△ 12.0
		持分法投資利益	—	12	△ 12	—
		その他	129	78	50	64.5
		計	193	159	33	21.3
	合 計		28,733	31,195	△ 2,461	△ 7.9
	経常費用	営業費用	電気事業	23,083	27,034	△ 3,950
その他事業			2,607	2,930	△ 323	△ 11.0
計			25,690	29,964	△ 4,273	△ 14.3
営業外費用		支払利息	377	502	△ 124	△ 24.8
		持分法投資損失	29	—	29	—
		その他	80	126	△ 46	△ 36.5
		計	486	628	△ 141	△ 22.6
合 計		26,177	30,593	△ 4,415	△ 14.4	
(営業利益)		(電気事業)	( 2,626)	( 958)	( 1,667)	( 174.0)
		(その他事業)	( 223)	( 112)	( 110)	( 97.9)
	(計)	( 2,849)	( 1,071)	( 1,778)	( 165.9)	
経常利益		2,556	602	1,954	324.6	
繰水準備金		122	52	69	134.0	
特別利益		108	284	△ 176	△ 62.0	
税金等調整前当期純利益		2,542	834	1,707	204.8	
法人税等		821	428	393	91.8	
非支配株主に帰属する当期純利益		22	17	5	28.6	
親会社株主に帰属する当期純利益		1,697	387	1,309	337.5	

(注) 1 特別利益：26年度 発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等  
 2 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)



# 個別収支の概要

## 1. 収 益

### [電気事業営業収益]

販売電力量の減少や燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が 2,261億円減少したことなどから、前期に比べ 2,284億円減少し 2兆 5,724億円となりました。

### [附帯事業営業収益]

収入単価の低下などによりガス供給事業の売上が減少したことなどから、前期に比べ 222億円減少し 758億円となりました。

この結果、営業収益合計(売上高)は、前期に比べ 2,506億円減少し 2兆 6,483億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前期並みの 138億円となり、営業収益合計(売上高)と合わせた経常収益合計は、前期に比べ 2,508億円減少し 2兆 6,622億円となりました。

## 2. 費 用

### [電気事業営業費用]

- ・ 燃料費  
C I F 価格の低下により燃料価格が低下したことなどから、前期に比べ 5,107億円減少しました。
- ・ 購入電力料・託送料等  
再生可能エネルギーの買取が増加したことなどから、前期に比べ 303億円増加しました。
- ・ 修繕費  
発電設備の点検工事費用や流通設備の工事費用の減少などから、前期に比べ 387億円減少しました。

### [附帯事業営業費用]

ガス供給事業の費用が減少したことなどから、前期に比べ 327億円減少し 657億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前期に比べ 4,250億円減少し 2兆 3,830億円となり、営業利益は、前期に比べ 1,743億円増加し 2,652億円となりました。

また、営業外費用につきましては、前期に比べ 175億円減少し 454億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前期に比べ 4,425億円減少し 2兆 4,285億円となりました。

## 3. 利 益

以上により、経常利益は、前期に比べ 1,917億円増加し 2,336億円となりました。

また、当期は、浜岡原子力発電所 1, 2 号機の運転終了に伴い計上した原子力発電所運転終了関連損失引当金について、廃止措置計画が進展したことにより、見積額との差額 108億円を特別利益に計上しました。

この結果、当期純利益は、前期に比べ 1,298億円増加し 1,572億円となりました。

# 個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		27年度	26年度	増 減	
		(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日) (A)	(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日) (B)	(A-B)	(A-B)/B
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	23,378	25,639	△ 2,261	△ 8.8
	販売電力料・託送収益等	630	1,149	△ 519	△ 45.2
	再エネ特措法交付金	1,465	946	519	54.9
	その他の収益	250	273	△ 23	△ 8.5
	電気事業営業収益	25,724	28,008	△ 2,284	△ 8.2
	附帯事業営業収益	758	981	△ 222	△ 22.7
	[営業収益計(売上高)]	[ 26,483 ]	[ 28,990 ]	[ △ 2,506 ]	[ △ 8.6 ]
	営業外収益	138	140	△ 1	△ 1.1
	合 計	26,622	29,130	△ 2,508	△ 8.6
	経 常 費 用	人 件 費	1,815	1,691	123
燃 料 費		8,056	13,164	△ 5,107	△ 38.8
原子力バックエンド費用		166	172	△ 5	△ 3.4
購入電力料・託送料等		3,266	2,962	303	10.2
修 繕 費		2,009	2,396	△ 387	△ 16.2
減 価 償 却 費		2,393	2,538	△ 144	△ 5.7
公 租 公 課		1,252	1,325	△ 73	△ 5.5
再エネ特措法納付金		1,610	779	830	106.5
その他の費用		2,602	2,065	537	26.0
電気事業営業費用		23,173	27,097	△ 3,923	△ 14.5
附帯事業営業費用	657	984	△ 327	△ 33.2	
[営業費用計]	[ 23,830 ]	[ 28,081 ]	[ △ 4,250 ]	[ △ 15.1 ]	
[営業利益]	[ 2,652 ]	[ 908 ]	[ 1,743 ]	[ 192.0 ]	
支 払 利 息	369	496	△ 127	△ 25.6	
その他の費用	84	132	△ 47	△ 36.0	
営業外費用	454	629	△ 175	△ 27.8	
合 計	24,285	28,711	△ 4,425	△ 15.4	
経 常 利 益	2,336	419	1,917	457.1	
渴 水 準 備 金	122	52	69	134.0	
特 別 利 益	108	284	△ 176	△ 62.0	
税 引 前 当 期 純 利 益	2,322	651	1,671	256.5	
法 人 税 等	750	377	372	98.7	
当 期 純 利 益	1,572	273	1,298	474.3	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益  
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費  
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，  
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費  
 4 特別利益：26年度 発電設備の不具合事象に関し受け入れた解決金等  
 5 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	27年度	26年度
原 油 C I F 価 格 ( \$ / b )	48.8	90.4
為 替 レ ー ト ( 円 / \$ )	120	110

(注) 27年度の原油CIF価格は速報値

## 次 期 の 見 通 し

平成28年度の売上高は、電気事業において燃料費調整額の減少による収入減などから、連結決算・個別決算ともに減収を見込んでおります。

営業利益、経常利益および当期純利益につきましては、燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益が縮小することなどにより、連結決算・個別決算ともに減益を見込んでおります。

### [連結決算業績見通し]

< 28年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（8.2%減）は、27年度に続き 2年連続の減収
- ・経常利益は、25年度以来 3年ぶりの減益（収支悪化）

	28年度予想 (A)	27年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	26,200億円	28,540億円	(△ 8.2%) △ 2,340億円程度
営 業 利 益	1,500億円	2,849億円	(△ 47.4%) △ 1,350億円程度
経 常 利 益	1,300億円	2,556億円	(△ 49.1%) △ 1,260億円程度
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,250億円	1,697億円	(△ 26.4%) △ 450億円程度

(注) ( ) 内は、対前期増減率

### [個別決算業績見通し]

< 28年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（9.8%減）は、27年度に続き 2年連続の減収
- ・経常利益は、25年度以来 3年ぶりの減益（収支悪化）

	28年度予想 (A)	27年度実績 (B)	増 減 (A-B)
売 上 高	23,900億円	26,483億円	(△ 9.8%) △ 2,580億円程度
営 業 利 益	1,300億円	2,652億円	(△ 51.0%) △ 1,350億円程度
経 常 利 益	1,100億円	2,336億円	(△ 52.9%) △ 1,240億円程度
当 期 純 利 益	800億円	1,572億円	(△ 49.1%) △ 770億円程度

(注) ( ) 内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

	28年度予想 (A)	27年度実績 (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
低 圧	381	382	△ 1	△ 0.3
高圧・特別高圧	848	838	10	1.2
合 計	1,229	1,220	9	0.8

[その他の主要諸元]

項 目	28年度予想	27年度実績
原油 C I F 価格 (\$/b)	40程度	48.8
為 替 レ ー ト (円/\$)	115程度	120
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	28年度予想	27年度実績
原油 C I F 価格 (注1,2)	1 \$/b	90	100
為 替 レ ー ト (注1)	1円/\$	45	60
出 水 率	1%	5	10
金 利	1%	50	40

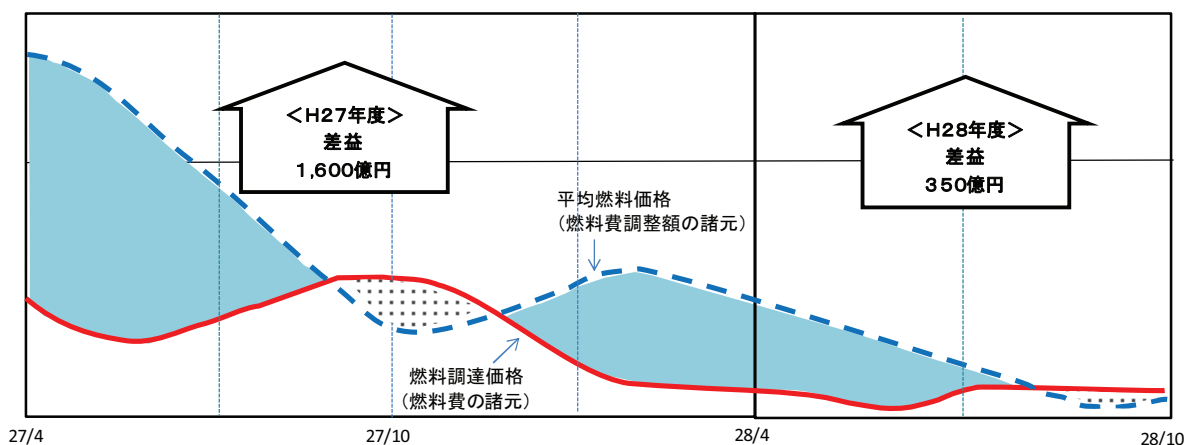
(注) 1 原油 C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油 C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油 C I F 価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

[燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ]



上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。